

金融トピックス(97/4)

日債銀救済、三つの禍根

今月初発表された日債銀の救済再建策は、株式市場から見て三つの禍根を残した。

一つ。市場メカニズムの機能に反し、市場から退場すべき企業を護送船団方式で救ったこと。

二つ。結果的に金融業界の構造改革に時間的猶予を与え、先延ばししたこと。

三つ。相変わらず不透明な救済スキームが温存され、これからも続く可能性があること。

これらの事が株式市場にマイナスに働いたのは明白で、数日後のバンカース・トラストとの提携発表が日債銀の株価崩落を救った。

しかし、同行を見る市場の目は厳しく、5年物金融債(2.35%、100円売出)は依然として価格80円程度で市場に「売り」に出されている。これは、同行の困難な資金調達状況を表わしている。

農林系、動けず

日債銀関連ノンバンク3社に対し、2千4百億融資している信連を始めとする農林系は(千葉県信連は58億円)、今回の自己破産申し立てに強いショックを受けている。母体行責任があっさり否定され、貸出機関がそれぞれの貸出額に応じた負担をすることになったからだ。この結果赤字に陥る信連が出てくる模様だが、今回は住専の時のように母体行が責任をもって処理すべきだとする強硬策はとれないだろう。

農林系は全体で金融債を2兆7千億円以上保有している。その中で日債銀発行の金融債がどの程度あるのかは不明だが、かなりの額を保有しているのは間違いない。母体行責任を唱え日債銀本体を追い込んで、保有する金融債が紙くずになりかねない。そんな隘路にはまって農林系は動くに動けないでいる。

大手銀行からはずれた後は?

大蔵省はかねてから「大手20行は潰さない」という国際的公約をしてきた。今回の日債銀と拓銀のリストラ策や合併の主眼は、両行を完全に海外業務から撤退させることにある。そうすることで両行は大手銀行の分類からはずれ、当局の「国際公約」の対象外となる。

国際公約の制約がとれ、今後両行に対する当局のサポートは大きく低下するだろう。

24日、有力格付け会社ムーディーズは、日債銀の金融債の格付けをこれまで通り「投資不適格」に据え置くことを発表した。バンカース・トラストとの提携によっても、再建は困難との見方を示したもので、日債銀は直ちに抗議声明を出した。(ムーディーズと日債銀の発表全文をご希望の方にFAXいたします)

監査人、「回収可能性判断」厳格に

今月15日、日本公認会計士協会は「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務方針」という舌を噛みそうな長い題名の方針をまとめた。

銀行貸出金の回収可能性のより厳格な判定を貸出金償却の基準にする方向でまとめたもので、従来の形式基準や大蔵省の裁量から脱皮するものとして注目される。

幻に終わった自主廃業

4大証券の一角山一証券は、破綻寸前に陥っていた系列証券2社(小川、大中)を、第三者割当増資を引き受ける形で救済する方針を固め、土壇場で自主廃業や免許取消しといった事態になるのを避けた。

しかし、この救済には山一のメンツや本体への不安波及を回避したい思惑があるとの推測が専らで、厳しさを増す環境下この投資が果たして意味のある投資か疑問である。同社を見つめる市場の目はかつてなく厳しい。

ノンバンク、社債・CP発行解禁

大蔵省の「ノンバンクに関する懇談会」で、従来認めなかった融資目的の社債やCP発行を認める方向で97年度中法整備することを発表した。

これにより、オリックス等の有力ノンバンクは高い格付けを背景に低コストで調達した資金を貸付原資にすることが可能となり、ノンバンクと銀行との関係に大きな変化が生じるだろう。

従来は貸付原資を主として銀行借入に依存してきた。今後市場からの調達を増やし、徐々に銀行借入の削減を進めるだろう。銀行は有力貸出先(収益源)の一つを失うことになる。